



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 西垣 正孝

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	15,900	△12.2	156	—	170	—	156	—
28年1月期第1四半期	18,116	7.4	△256	—	△222	—	△15	—

(注)包括利益 29年1月期第1四半期 △1,348百万円 (—%) 28年1月期第1四半期 △267百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	21.43	—
28年1月期第1四半期	△2.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第1四半期	30,717	8,617	28.1	1,177.62
28年1月期	33,439	9,989	29.9	1,365.07

(参考)自己資本 29年1月期第1四半期 8,617百万円 28年1月期 9,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年1月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△6.2	△300	—	△250	—	△300	△40.99
通期	70,000	△4.1	500	119.3	600	70.9	400	△38.3
								54.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期1Q	7,718,800 株	28年1月期	7,718,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年1月期1Q	401,130 株	28年1月期	401,050 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期1Q	7,317,703 株	28年1月期1Q	7,317,810 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年4月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等から景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、年初来の円高進行や株価の乱高下、収束が見えない新興国経済の減速等を受け、先行きに不透明感が強まる状況となりました。

当アパレル業界では、依然として消費者の節約意識は根強く、暖冬等の天候不順の影響も重なり、個人消費は停滞した状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、主力の製造卸売部門への回帰を進め、前期に㈱ヴェント・インターナショナルを解散し事業の再構築を行いました。今期は減収を見込むものの製造卸売事業での増益を計画するとともに、中期経営計画の目標である「製造卸売事業の安定した収益基盤の確立」を実現するため、「新規販路の拡大」「生産基盤の再構築」「経営管理基盤の強化」の3つの課題に取り組んでおります。

売上高は、㈱ヴェント・インターナショナルを前期で解散したことによる小売部門での減少や、昨年よりの暖冬の影響による店頭商品の切替えの遅れから、春物販売が落ち込んだことで量販店向けや専門店向けの卸売が減少しました。

利益面では、仕入販売管理の強化を進め、採算性の低い商品の見直しを進めたことで製造卸売事業の収益が改善しました。経費削減では営業拠点の効率化や㈱ヴェント・インターナショナルの固定費削減が進んだこと、自社センターへの集約や海外からの輸入経路、国内の流通経路の見直しを進めたことで物流費が減少し、収益が改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159億円(前年同期比12.2%減)、営業利益は1億56百万円(前年同期は2億56百万円の損失)、経常利益は1億70百万円(前年同期は2億22百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億56百万円(前年同期は15百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
量 販 店	6,564	△5.6
専 門 店	6,270	△12.7
無 店 舗	1,429	+10.4
そ の 他 卸 売	361	△21.1
小 売	1,313	△42.6
消 去	△38	—
合 計	15,900	△12.2

(注)前期に当社グループでは事業の再構築を行ったことから、SPAグループを「小売」という表記に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、307億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億22百万円の減少となりました。

流動資産は218億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億21百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が23億73百万円減少したことによります。

固定資産は88億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が77百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、220億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億50百万円の減少となりました。

流動負債は189億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億31百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が19億16百万円減少したことによります。

固定負債は31億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金金が86百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、86億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億71百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は繰延ヘッジ損益が14億79百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年3月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651	3,278
受取手形及び売掛金	13,672	13,272
電子記録債権	2,279	1,923
商品	2,283	3,045
貯蔵品	13	15
その他	563	308
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	24,462	21,840
固定資産		
有形固定資産	4,343	4,307
無形固定資産	149	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888	3,811
その他	595	616
投資その他の資産合計	4,484	4,427
固定資産合計	8,977	8,876
資産合計	33,439	30,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,934	—
買掛金	—	13,018
短期借入金	2,600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	368	355
未払法人税等	88	27
賞与引当金	83	166
返品調整引当金	62	48
事業整理損失引当金	35	—
その他	1,924	2,749
流動負債合計	20,097	18,965
固定負債		
長期借入金	1,336	1,250
退職給付に係る負債	1,044	983
その他	971	899
固定負債合計	3,353	3,133
負債合計	23,450	22,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	5,520	5,631
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,940	9,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,137
繰延ヘッジ損益	△79	△1,559
為替換算調整勘定	40	44
退職給付に係る調整累計額	△61	△56
その他の包括利益累計額合計	1,049	△433
純資産合計	9,989	8,617
負債純資産合計	33,439	30,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	18,116	15,900
売上原価	14,392	12,737
売上総利益	3,724	3,163
返品調整引当金戻入額	87	62
返品調整引当金繰入額	101	48
差引売上総利益	3,709	3,177
販売費及び一般管理費	3,966	3,020
営業利益又は営業損失(△)	△256	156
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	0
受取家賃	14	13
為替差益	9	5
その他	12	7
営業外収益合計	50	29
営業外費用		
支払利息	7	6
賃貸収入原価	8	6
その他	0	2
営業外費用合計	17	15
経常利益又は経常損失(△)	△222	170
特別利益		
投資有価証券売却益	275	12
特別利益合計	275	12
特別損失		
減損損失	23	1
店舗閉鎖損失	36	—
関係会社整理損失引当金等繰入額	—	9
その他	1	—
特別損失合計	61	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9	172
法人税、住民税及び事業税	6	17
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	6	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	156

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△12
繰延ヘッジ損益	△392	△1,479
為替換算調整勘定	0	△18
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	△252	△1,505
四半期包括利益	△267	△1,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267	△1,348
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ヴェント・インターナショナル、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司及びVENT HONG KONG LIMITEDは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。